米国における業績報告問題

——議論の動向と論点——

牧 田 正 裕

- 1 ポスト・エンロンの会計改革と業績報告問題
  - 2 現行の損益計算書の様式
    - (1) 無区分式損益計算書と区分式損益計算書
    - (2) irregular items と “below-the-line” items
    - (3) 「その他の包括利益」の取り扱い
  - 3 FASB 業績報告プロジェクト
    - (1) プロジェクトの背景
    - (2) FASB 暫定モデルの形成
  - 4 見解対立の構図と包括利益の劣位
    - (1) “line” と “below-the-line” items の再定義とその意味
    - (2) “management approach” と比較可能性
- むすびにかえて

1 ポスト・エンロンの会計改革と業績報告問題

財務会計の領域では、一般に認められている会計原則 (generally accepted accounting principles: GAAP) の範囲内で、企業が利益の金額に調整ないし変更を加えて報告することを「利益管理」(earnings management) と呼んでいる¹⁾。1998年9月28日、当時 SEC (証券取引委員会) 委員長であった Arthur Levitt Jr. は、*The Numbers Game* (会計上の数合わせ) と題する公演の中で、多くの企業で利益管理が横行していること、これに早急に対処しなければ、単なるルールの範囲内での調整だけでは済まされず、不正な利益操作の問題にまで発展しかねないことを指摘した (Levitt 1998)。こうした中で、Enron (2001年12月破たん) をはじめとする企業の会計スキャンダルが、つぎつぎと発覚したのである。こうした事態を受けて、連邦議会や SEC、さらに FASB (財務会計基準審議会) は素早い対応を見せた。SEC は、2002年7月30日に「サーベンス・オックスリー法」(Sarbanes-Oxley Act of 2002) が連邦議会で成立したのを受け、米国の証券市場で株式を公開するすべての米国企業ならびに外国企業に年次報告書の内容が正確であることについて宣誓を求める規則を発表した (SEC 2002)。また、会計基準設定機関である FASB も、会計基準の改訂のためのビッグ・プロジェクトを発足させたのである。

本稿は、ポスト・エンロンの会計制度改革のひとつとして、2001年以降、FASB で議論されている業績報告 (performance reporting) の問題について検討を加えるものである。この問題は、

損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書をはじめとする財務諸表の様式を取り扱うものであるが、その焦点は何が業績であり、それをどのように表示すべきか、という損益計算書における表示問題に当てられている。

FASB が業績報告に関するプロジェクトを発足させた動機は、損益計算書の表示に関する指針が不明確または不十分であると指摘されてきたことに関連している。現行の会計制度は、企業に対して、複数の認められた会計方法の中からより望ましいと思われる会計方法を選択することを容認しているが、これと同様に、どの項目をどの区分に分類するかについても多くを企業の判断に委ねているために、表示上または分類上の利益管理を排除するものではない。さらに金融商品に関する現行の会計基準が、いわゆる「益出し」などをつうじた純利益 (net income) の管理を容認している点も問題視されてきた。

以上に関連して、企業による「プロフォーマ利益」(pro forma earnings) などの non-GAAP 利益の開示も問題となっている²⁾。これは、企業が業績を損益計算書上の利益や実際の業績よりも高いことを強調するために、GAAP 上の利益に減価償却などの非現金費用や一時的費用を足し戻したものをプロフォーマや EBITDA (earnings before interest income tax, depreciation, and amortization)、あるいはその他の名称によって損益計算書の外で開示するものである。これによって、企業は、たとえ GAAP 上では損失を計上していても、プロフォーマ上では利益を計上していると見せることができる。こうした開示それ自体は違法ではなく、最終的には利用者の判断に委ねられるべき問題であるが、FASB は、損益計算書の様式を改めることによってプロフォーマが不必要となる状況をつくり出すことを課題としたのである。

しかも、業績報告の問題は米国における国内問題としてだけでなく、国際的な問題としても提起されている。すでに IASB (国際会計基準審議会) は業績報告に関するプロジェクトをスタートさせていた。2002年9月18日、IASB と FASB は「ノーワーク合意」において、双方の会計基準を中長期的に統合化 (convergence) することに合意している。すなわち FASB は IASB とのコンバージェンスをも視野に入れながら、業績報告プロジェクトを進めなければならなかったのである。だが、FASB は暫定的であるとはいえ、IASB とは大きく異なる損益計算書の代替モデルを構築したのである。

以下では、まず、議論の前提として、米国における標準的なテキストを参考に、現行の損益計算書の様式とその基礎にある考え方を、近年の実務の動向とあわせて整理することからはじめたい。ついで、FASB における業績報告プロジェクトについて議論の推移をその議事録をつうじて追跡する。その上で、なぜ、FASB は、IASB とのダイバージェンスを引き起こしかねない結論に達したのか、そこでの対立点はどこにあったのかを明らかにしたい。

2 現行の損益計算書の様式

(1) 無区分式損益計算書と区分式損益計算書

損益計算書の様式には、無区分式 (single-step) と区分式 (multiple-steps) とがある。前者の無区分式は、総収益から総費用を控除する形式により利益を表示するものである。このタイプの損

図表1 区分式損益計算書の様式

Sales revenues
–Cost of Goods Sold
=Gross Profit
–Selling, General, and Administrative Expenses
=Operating Income
–Interest Expense
+/–Other Income or Gain and Expenses or Losses
=Income from Continuing Operation before Taxes
–Income Tax
=Income from Continuing Operations
+/–Income (loss) from Discontinued Operations
+/–Extraordinary Items
+/–Cumulative Effect of Accounting Changes
=Net Income

益計算書は、財務比率の計算など財務諸表の利用に際して読者に不便を強いているとして、短所が指摘される一方、表示が簡潔で、ある収益または費用項目が他の項目よりも重要性が高いとの印象を読者に与えにくい点においては長所が指摘される (Kieso *et al.* 2004, p.134)。

これに対して、区分式は、損益計算書をより情報に富み (informative)、かつ、有用なものにするために、収益および費用を因果関係や発生源泉によって分類し、利益を段階的に表示するものである (図表1)。その基本は、損益計算書を営業 (operating) と営業外 (non-operating) の2区分に分け、前者の小計として営業利益 (operating income) を示すことにある (p.134)。営業と営業外の区別は、規則的 (regular) な活動と不規則 (irregular) または二次的 (incidental) な活動との相違を強調するものであり、これによって、利用者は不規則または二次的な活動は将来において同じ水準で持続しそうもないと認識することができるようになる。また、営業利益の表示は、企業間比較や営業効率の評価を助けることになる (p.136)。

米国では、後述の“below-the-line” items の表示上の取り扱い以外については、区分式と無区分式のどちらを選択するかは企業の自由である。この点は、「損益計算書には、営業損益計算、経常損益計算及び純損益計算の区分を設けなければならない」(「企業会計原則」二) とする日本のルールと異なる。実務の動向を見ると、米国企業では従来、無区分式の損益計算書が広く利用されていたが、近年では逆に、区分式を採用する企業が多くなっている。AICPA (米国公認会計士協会) の *Accounting Trends and Techniques* によると、1983年には、調査対象企業600社のうち無区分式の採用企業数は314社、区分式は286社であったが、99年には、無区分式の採用企業は157社、区分式は443社となっている。こうした状況を反映してか、業績報告の問題は、区分式損益計算書のあり方を焦点に議論されているのが現状である。

(2) irregular items と“below-the-line” items

米国では無区分式と区分式を選択が認められていることから推察できるように、企業が採用する損益計算書の形式は弾力的である。どの項目を営業のセクションに含めるかについても企業の判断である。しかし、irregular items と呼ばれる営業外の項目の中には、その項目に該当する

かどうかを判定するための要件が明確化され、損益計算書に表示するに当たって他の項目と合算せず、それぞれを独立項目とすべきことが要求されているものがある。以下の3つの項目がそれである。

- 非継続的営業活動項目 (discontinued operation)
- 特別損益項目 (extraordinary items)
- 会計原則変更に伴う影響額 (cumulative effect of change in accounting principle)

以上の3つの項目は、しばしば、“below-the-line” items と呼ばれている (Warren *et al.* 2005, pp. 564-568; Stice *et al.* 2003, p.185)。ここで、“line” とは、「継続的営業活動からの利益 (損失)」 (income [or loss] from continuing operation) を指している。すなわち、“line” よりも下で示されることから、“below-the-line” items と呼ばれている (図表1を再度参照)。そして、「継続的営業活動からの利益」は、「非継続的営業活動項目」が計上される時のみ、小計としての表示が要求され (APB 1973, para. 8), 特別項目や会計原則変更に伴う影響額が表示される場合には、その前に「特別項目および会計原則変更に伴う累積影響額控除前損益」 (income or loss before extraordinary items and cumulative effect of change in accounting principle) という項目が示される。

米国では、損益計算書はどのような項目を包含すべきかに関わり、当期業績主義 (current operating performance approach) と包括主義 (all-inclusive approach) との間で激しい論争が繰り広げられてきた。この論争は、APB (会計原則審議会) 意見書第9号 (AICPA 1966) が包括主義への転換を宣言したことによって一応の終止符が打たれている。とはいえ、現行の損益計算書は、“below-the-line” items を強調するための境界線として、当期業績主義的な利益を意味する「継続的営業活動からの利益」を表示するものとなっている。それゆえ、このような考え方を修正包括主義 (modified all-inclusive approach) と呼ぶことがある (Kieso *et al.* 2004, p.139)。

ところで、米国における“below-the-line” items に関する要件はかなり厳格である。例えば、特別損益項目に関する APB (会計原則審議会) 意見書第30号によると、ある項目を特別項目として表示するためには、①性質が異常であること (unusual nature), ②発生の頻度が低いこと (infrequency of occurrence), の2つの要件を同時に満たしていなければならない (APB 1973, para. 20)。しかも、特別項目か否かの判断に当たっては、「企業の事業環境」が考慮されなければならないので、地震を原因とする損失であっても、地震が頻発している地域でのそれは特別損失ではなく、同様に、運輸業における航空機事故や交通事故も、発生の頻度は低くとも、当該業種においては異常な性質のものではないので特別損失とはならない³⁾。

このようにして、特別項目の要件を満たさない irregular items については、“above-the-line” item として取り扱われることになる。例えば、固定資産の除却損 (losses on disposal of operating assets) や、減損損失 (loss from asset impairment), リストラクチャリング費用 (restructuring charge) は、経営活動において通常発生するものであるとして、財務活動に伴う損益とともに、通常、営業外の区分に表示される。

以上、irregular items の取り扱いについて見てきたが、これらの項目は、経済やビジネスが安定状態にあれば、irregular items は実務上さほど問題にはならないものである。ところが、90年代後半以降、問題は実質化してきている。これは、M&A や事業分割、事業の再編成が盛んになる中で、リストラクチャリング費用や非継続営業活動損益を計上する企業が増えていることに

よる。このこともあり、近年では、リストラクチャリング費用を営業利益の計算に含める実務も普通に見られるようになってきている（Kieso *et al.* 2004, pp.142-143）。

（3）「その他の包括利益」の取り扱い

米国の会計基準では、損益計算書に含めるべきかどうかについて未解決のまま、損益計算書外の項目として取り扱われている項目がある。ひとつは、過去における会計記録の誤り（errors）の訂正による影響額を示す、「過年度損益修正」（prior period adjustment）であり、これについては期首の留保利益に対する増減項目として取り扱われる（Wolk *et al.* 2004, p. 385）。

もうひとつは、売却可能有価証券の評価差額や外貨換算調整勘定などから構成される、「その他の包括利益」（other comprehensive income）である。FASB の概念ステートメント（5号および6号）は、利益概念として、一会計期間における出資者との取引を除く企業の純資産の純増加額として定義される「包括利益」（comprehensive income）を規定しているが、その運用指針となっているのが、財務会計基準（SFAS）第130号（FASB 1997）である。同基準書は、包括利益の表示について、①損益計算書において「純利益」に「その他包括利益」を加えて「包括利益」として報告する方式（シングル・ステートメント方式）、②損益計算書とは別の独立した計算書（「その他包括利益計算書」）を作成し、損益計算書で確定された「純利益」と合算して表示する方式、および③持分変動計算書において報告された「その他包括利益」項目に「純利益」を加えて合算したものを「包括利益」として表示する方式、の3つを示している（para. 22）。

同基準書は、①を望ましい方法として推奨するが、3つの方法のうちどれを選ぶかについて企業の裁量に委ねている（para. 23）。こうした取り扱いには当初から批判があり、ほとんどの企業が上記③を選択するであろうとして、FASB における同基準書の採決においてもボード・メンバーのうち2人が反対した。事実、①と②の方法を採用する企業は皆無に等しく、ほとんどの企業が、包括利益を持分変動計算書の構成要素として取り扱っている。事実上、損益計算書における強調点は、純利益に置かれているのである。

しかも、同基準書は、「その他の包括利益」の構成要素のうち、売却可能証券を時価評価した際に生ずる未実現の評価差額の一部が実現した場合に、当該金額を改めて損益計算書上の純利益の計算に組み入れ、これと同じ額だけ「その他の包括利益」から控除する、再分類調整（reclassification adjustments）またはリサイクリング（recycling）を要求している（para. 18）。すなわち、現行のルールでは、ストックについては一部の金融商品に時価が適用される一方で、フローの測定については「実現」概念が重要な役割を果たしており、利益の性格を規定する基本概念となっているのである。しかし、こうした取り扱いに対しては、リサイクリングは益出し等をつうじた利益管理を決して排除するものではなく、しばしば問題視されてきたことはいうまでもない。

3 FASB 業績報告プロジェクト

（1）プロジェクトの背景

2001年10月24日、FASB は業績報告に関するプロジェクトをアジェンダに加えることを正式

図表2 業績報告に関するIASBの提案（基本構造）

	合 計	再測定前	再測定
営業 (operation)	××	×	×
財務 (financing)	××	×	×
税 (tax)	×		
包括利益 (comprehensive income)	×××		

出所：辻山 [2003b] 5頁。

に決定するとともに、プロジェクトの目的として以下の2つを採択した。

- 投資者、債権者およびその他の者が企業の財務業績を評価できるように、財務諸表における情報の表示の改善を図ること。
- 財務諸表における情報について、投資家および債権者にとって鍵となるような財務尺度の計算が可能になるよう工夫を図ること。

これに先立つ2001年8月、FASBは *Information about the Financial Performance of Business Enterprises* と題するアジェンダ・プロジェクトを行っている。そこでは、FASBが業績報告プロジェクトを発足させた当時における問題意識が示されている (FASB 2001)。すなわち、①財務業績の構成要素に共通の定義がなく、その表示に関して整合的ではない実務が行われていること、②プロフォーマ利益の使用など純利益への依存度の低下をもたらすような問題が発生していること、および③財務諸表または財務報告が提供する財務業績の測定値または財務業績の指標について共通の合意または定義がないこと、がそれである。このことからわかるように、FASBの業績報告プロジェクトの対象は、貸借対照表やキャッシュ・フロー計算書を含む財務諸表全般に及んでいるが、その焦点は、現行の損益計算書の表示形式をどのように改善していくかにあった。

ところで、すでにIASBはFASBに先行して、業績報告に関するプロジェクトをスタートさせていたが、このことも、FASBが業績報告プロジェクトを発足させたひとつの動機である。そこで、辻山 (2003a) (2003b) に従い、IASBによる業績報告の提案とその特徴を整理しておこう。

IASBでのこれまでの議論では、いくつかのタイプの業績報告の様式が提案されてきたが、近年、提案されている様式は、基本的に図表2のようになっている。そこでは、まず、業績をビジネス (business) に関わる要素と、財務 (financing) に関わる要素とに区分した上で、各区分を再測定前 (before remeasurements) と再測定 (remeasurements) の欄に区分しようとするマトリクス形式が採用されている。その合計欄の“bottom line”は、いわゆる包括利益である。そして当該様式では、純利益の表示が完全に姿を消している。しかもIASBは、いったん包括利益の内訳項目として認識された「再測定差額」については、たとえその後に実現したとしても再測定前に再分類 (リサイクル) してはならないと提案しているのである。

ストックの再評価により認識された保有損益を実現時にリサイクルするかどうかは、業績ないし利益の考え方に決定的な相違をもたらす。すでに見たように、FASBの会計基準は、「その他の包括利益」にいったん繰り入れられた未実現保有損益が次期以降に実現した場合に、そのリサ

イクルを要求している。そこでは、実現概念が利益を性格づける重要な役割を果たしており、業績尺度としての強調点はフローの差額である純利益に置かれている。これに対して、IASBの提案のようにリサイクルを要求しない場合には、従来型の純利益は示されなくなり、貸借対照表の純資産の期間差額である「包括利益」が業績ないし利益としての意味を付与される。ここでは、実現概念はもはや利益の性格を規定するものではなく、ストックの価値の増減は実現のテストを経ることなく、ただちに収益または費用として認識されることになる。

(2) FASB 暫定モデルの形成

FASBは、2001年12月から2002年2月までの間、業績報告をどう改善すべきかについて財務アナリストなど利用者に対するインタビュー調査を実施している。このインタビューをつうじて得られた利用者サイドからの意見を要約すると、つぎのとおりである（FASB 2002a）。利用者は、会計情報の質的特徴のひとつである予測価値に非常に強い関心を持っている。財務諸表の表示に対して強い不満もないし、抜本的に変更することも望んでいない。純利益は業績評価や将来の見通しを立てるうえで分析の出発点として重要な指標ではあるが、最も重要というわけではない。また、包括利益計算書に対する要望はほとんどないとはいえ、だからといって強い拒否反応があるというわけではない。

また、FASBは、*Classification of Items of Comprehensive Income*と題するディスカッション・ペーパー（FASB 2002b）をつうじて、先行する調査研究のサーベイと論点整理を行っている。このディスカッション・ペーパーでは、現行の損益計算書のモデルと、AICPA 特別委員会レポート『ジェンキンス報告書』（AICPA 1994）、G4+1（1999）のモデルの検討が中心であった。この頃には、包括利益を *bottom line* とするシングル・ステートメント方式を採用することは、ほぼ、既定路線となっていた。

このような準備作業を経て、2002年11月に、ようやく、ボード・ミーティングにおける議論が開始されたのである。以下、ボード・ミーティングの議事録および配布資料から、包括利益計算書の暫定モデルが形成されるまでの議論の推移を跡づけていくことにしよう。

〈2002年11月27日〉

この日のボード・ミーティングは、業績報告プロジェクト発足後、当該問題について話し合う最初の会議であった。議論は、包括利益計算書における表示を改善していくに当たって、何を目的としていくのかに関する意見交換から始まったが、しだいにIASBの提案にどのようなスタンスをとるのかという問題に移っていった。

メンバーの多くはIASBのモデルに何らかの疑問を持っていた。例えば、2004年12月まで業績報告プロジェクトの *board collaborator* を勤めることになった Schieneman（財務アナリスト出身）は、IASBの提案に反対の立場からつぎのように主張した。業績報告プロジェクトは、現行の損益計算書を緩やかに変更することのみを主眼とすべきである。有権者（*constituents*）の多くは、プロフォーマ利益の使用を制限すべきであると考えているが、プロジェクトの現在の方向性はプロフォーマ利益の使用にかえって拍車をかけることになる。IASBとのコンバージェンスは常にすれ違い（*a two-way street*）であり、すでに泥沼化している。FASBはIASBに追随するのではなく、独自のモデルを開発すべきである。

また、Herz は、現行の会計が複数の測定属性からなる混合モデル (mixed-attribute model) に基づいていることから、IASB のアプローチを実際に運用するのはかなり難しいであろうと述べた。Foster は、反復的 (recurring) と非反復 (nonrecurring) または取引項目 (transactional item) と見積りの変更 (changes in estimates) といった規準によって表示上の分類を改善していくべきであるとの考えを示した。

一方、Schipper は、IASB とのコンバージェンスを最優先すべきであり、IASB の提案をベースにして、その改善を図るべきであると強く主張した。Crooch も同様に、IASB の提案に完全に賛成ではないが、それを改善する方向で議論をすすめていくべきとの考えを示した。だが、こうした意見は少数であった。

こうした議論の末、IASB コンバージェンスの必要性は認識しながらも、包括利益計算書に関して FASB 独自のモデルを開発していくこと、そのさい、予測価値 (predict value) とフィードバック価値 (feedback value) の改善に焦点を当て、表示方法の改善を図ることに同意した。

〈2003年3月5日〉

FASB はしばしば利用者サイドを対象に、プロジェクトの進行状況や論点を説明し、意見や要望を聞くための User Advisory Council を開催している。2003年2月13日にニュー・ヨークで開催された User Advisory Council では、包括利益計算書の表示に関して、いくつかの意見・要望が出されたが、それはつぎのようなものであった (FASB 2003)。ひとつは、業績の見通しが容易になるよう反復的 (recurring) と非反復 (nonrecurring) というタームの定義を明確にすべきであるという要望である。また、シングル・ステートメント方式を採用することの是非については、その他の包括利益に関する情報も時には必要となるという理由から賛成意見もある一方で、その他の包括利益は現行どおり損益計算書から切り離し、純利益や一株当たり利益の概念を維持すべきとする意見も示された。

こうした議論を踏まえて、3月5日のボード・ミーティングは、User Advisory Council で集められた意見や要望に応える方向で業績報告の検討が続けられるべきであること、その一方で、IASB による業績報告の提案との相違については最小限に抑えるべきこと、の2点が確認された。

〈2003年4月16日〉

この日のボード・ミーティングでは、IASB のモデル、FRED22 (イギリス財務報告公開草案第22号) のモデル、および FASB のスタッフが議論のたたき台として作成したモデルの3種類が検討された後、2つの決議が行われた。ひとつは、それまでは暫定的な決定とされてきたシングル・ステートメント方式に基づく包括利益計算書が正式に採択されたことである。もうひとつは、包括利益計算書における表示分類を、ビジネス (business)、財務 (financing)、およびその他の利得および損失 (other gain and losses) の3つに区分するという決議である。

注目すべきは、スタッフが作成したモデルでは、ビジネスの定義に関して、ビジネスの目的に関する経営者自身の説明 (description) にもとづき当該カテゴリーに含められるべき項目を決定する、“management approach” が採用されていたことである。IASB および FRED22 では、ビジネスの定義については default ないし residual とする方式、すなわち、財務などビジネス以外のカテゴリーに関する判断規準を明確にしたうえで、その規準を満たさない項目をビジネスとする方式が採用されていた。

Schipper は、“management approach”に反対の立場から、当該アプローチを採用すると、企業に固有の状況によりレリバントで一貫性のある情報が提供される一方、企業間の比較可能性が犠牲になる、というトレードオフが引き起こされると警告した。また、Crooch は、IASB および FRED22 に好意的であるとの見方を示した。だが、こうした意見は少数であり、7人のボード・メンバーのうち他の5人は、さまざまな産業に柔軟に対応でき、利用者には有用な情報を提供できるという理由から“management approach”を支持した。

〈2003年5月14日〉

4月16日のボード・ミーティングでは、包括利益計算書の表示区分のうち、とくに財務のカテゴリーについては未確定であった。この日のボード・ミーティングでは、現金と負債との差額概念である純負債（net debt）にかかる収益・費用を財務のカテゴリーに含まれるべきことが決定された。

〈2003年10月15日〉

この日のボード・ミーティングでは、配布資料をつうじて、当初から以下の問題について議論されることになっていた。

- ① 包括利益計算書を改善する上で、概念ステートメント（statement of financial accounting concepts: SFAS）第1号『営利企業の財務報告の諸目的』の中で指摘されている経営者業績観（management performance notion）または企業業績観（enterprises performance notion）を採用すべきかどうか。
- ② SFAS 第5号の中で稼得利益（earnings）として示されている包括利益計算書の部分集合にどのような取引または事象を含めるのか。
- ③ 包括利益計算書の小計として何が要求されるべきか。

上記①については、若干の解説を要するであろう。配布資料では、経営者の業績と企業の業績について、つぎのように説明されている。「経営者業績観においては、業績報告書は、経営者がその期間においていかに職務を遂行したのか（performed）を経営者が直接コントロールしうる事象または取引のみを基礎にして、表明すべきであると主張する。これに対して、企業業績観のもとでは、貸借対照表における non-owner changes のすべてがエンティティの業績測定値に反映されるべきであり、したがって、究極的に経営者のコントロールの及ぶ範囲が直接的であるか間接的であるかを問わず、経営者はすべての変動に責任をもつ」。

この点について、SFAC 第1号（FASB 1978）は、投資者など財務報告の利用者が、「(a) 経営者の業績の評価、(b) 『収益力』または企業の長期的収益力を『表象する』と考えられるその他の金額の見積り……に役立てるため、稼得利益情報を利用することがある」（para. 47）としながらも、経営者業績と企業業績との区別については否定的である。

「財務報告、とりわけ財務諸表は、通常、経営者の業績と企業の業績を区別できないし、また区別していない。営利企業は、高度に複雑な組織体であり、その生産および流通プロセスは、しばしば長期的であり、複雑である。企業の成否は、多くの要因の相互作用の結果である。経営者の能力および業績は貢献要因であるが、同様に一般的な経済状況、企業のインプットおよびアウトプットの需給の特徴、価格変動ならびに偶発的な事象および環境要因のように、経営者のコントロールの範囲をしばしば超える事象および環境要因も貢献要因である。営利企業に生起するの

は、通常、多くの要因の複雑な相互作用の複合的な成果でもあるので、会計的分析のみならず他の統計的分析をもってしても、経営者またはその他の要因がかかる複合的な成果に影響を及す程度を合理的な正確さをもって判断することはできない。経営者の過去の行動は当期の利益に影響を及ぼし、また、経営者の現在の行動は次期以降の利益に影響を及ぼす。財務報告は、特定の経営者の支配下にあった一会計期間の企業に関する情報を提供するが、当該企業の経営者の業績に関する情報を直接提供するわけではない。したがって当該情報は企業の業績評価のためならともかく、経営者の業績の事前評価には限界がある」(para. 53)。

配布資料によると、SFAS 第130号の記述に従って、包括利益は、期末時点における企業の財政状態と一会計期間における財政状態の変動との連携 (articulation) を示すものであり、財務諸表の理解可能性を改善し、さらに、利用者に対してひとつのベンチマークを提供することによって企業間の比較可能性の改善をもたらすことから、企業業績観を支持するものであるという。IASBの最近のモデルについても、FASBと同様に、包括利益を要求するものであり、企業業績観に基づいていると指摘している。

議論をもとに戻すと、ボード・ミーティングは②の問題の検討から始まった。SFAS 第5号において稼得利益は、当該期間とは関係のない「期間外」(extraneous to the period)の項目を可能な限り除外したものとされている(FASB 1984, para. 34)。この点について、ボード・メンバーは満場一致で、「期間外」という概念は包括利益の内訳項目を分類するための規準としては適用できないとして、稼得利益という項目を包括利益計算書の小計として採用しないことに同意した。

ついで、議論は③の問題に移った。すると、Schienemanは、スタッフと他のボード・メンバーに資料を配布し、スタッフによるモデルとは異なる包括利益計算書のモデルを提案したのである。彼は、現行の損益計算書は経営者の業績(performance of management)に関する尺度を考慮に入れており、自身のモデルは“enterprises approach”ではなく“management approach”を発展させたものであるという点で非常に優れていると主張した。Schienemanの提案する包括利益計算書は、経営者のコントロールの観点から表示カテゴリーを分類し、純利益を重視しながら、現行の「その他の包括利益」に含まれる項目を経営者の業績に関連する区分と切り離して表示する、という特徴を持っていた。こうしたアイデアに対しては、ボード・メンバーの何人かが関心を示した。

Schienemanの提案は、概念フレームワークの考え方と首尾一貫していない等の理由から採択には至らなかった。だが、彼の提案に触発されたかのように、IASBとのコンバージェンスに逆行するかのような決議が次々となされたのである。まず、SFAS 第130号における「その他の包括利益」を維持する決議がなされた。ついで、「その他の包括利益」の構成要素として、「会計原則変更に伴う累積影響額」を含めるという決議が行われ、さらに、包括利益計算書の小計として、「継続的営業活動からの純利益」(net income from continued operation)という項目を設けることが決議されたのである。これらについては、7名のボード・メンバーのうち、Schipperを除く6名が賛成した。最後に、今後、「その他の包括利益」については状況に応じて内容変更が可能となるようオープンとすべきかどうかについても決議がなされ、Schipper, Herz, Crooch以外の4名のボード・メンバーが賛成した。

図表3 包括利益計算書（FASB 暫定モデル）

Example Statement of Comprehensive Income Manufacturing Company — FASB**Business :**

Revenues

Cost of sales

Research & development

Selling & marketing (including service cost of pension)

Administrative (including service cost of pension)

Depreciation

Restructuring Charge

Gain (loss) on sale of business equipment

Equity earnings from companies carried under the equity method of accounting

Income (loss) from business**Financing :**

Interest expense

Interest income from cash and cash equivalents

Unwinding of discount rate

Change in pension obligation discount rate

Gain (loss) associated with extinguishment of debt

Income (loss) from financing**Nonbusiness/Nonfinancing :**

Gain (loss) on sale of nonbusiness equipment

Interest income on investments other than cash and cash equivalents

Dividend income

Gain (loss) on sale of available-for-sale and trading securities

Change in unrealized gain (loss) on trading securities

Equity in earnings from companies carried under equity method accounting

Income (loss) from nonbusiness/nonfinancing**Income tax expense (benefit) Income (loss) from continuing operations****Discontinued operations, net of tax****Cumulative translation adjustment, net of tax****Minimum pension liability, net of tax****Change in unrealized gain (loss) on available-for-sale securities, net of tax****Cash flow hedges, net of tax****Cumulative effect of change in accounting principle, net of tax****Comprehensive Income**

〈2003年10月23日〉

この日のミーティングは、FASBのボード・メンバーとIASBのボード・メンバーが一堂に会し、双方での業績報告プロジェクトの到達点について議論するための合同ミーティングとして開催された。そこでは、FASBの決定に関するIASBサイドからの質問と、それに対するFASBサイドからの説明に多くの時間が費やされた。HerzやSchienemanをはじめとするFASBの出席者は、利用者の多くは包括利益計算書の様式の大幅な変更には否定的であること、

図表4 包括利益計算書（IASBモデル）

Example Statement of Comprehensive Income - IASB

	Total	Before remeasurements	Remeasurements
Revenues	1,000	1,000	
Write-down of accounts receivable	-10		-10
Cost of sales	-400	-340	-60
Selling, general, and admin	-250	-200	-50
Operating Profit	340		
Disposal gain/loss	100		100
PPE revaluation	150		150
Investment property	0		
Goodwill	-100		-100
FX gain/loss on net investment	50		50
Other Business Profit	100		
Income from associates	50	50	
Equity investment	-60		-60
Debt investment	20	5	15
Pension assets	-150		-150
Financial Income	-140		
Business Profit	300		
Interest on liabilities	-80	-120	40
Pension financial expenses	-120	-200	80
Financial expense	200		
Tax	30		
Discontinued operations	-10	-5	-5
Cash flow hedges	50		50
Comprehensive Income	110		

“management approach”や「継続的営業活動からの純利益」の採用、「その他の包括利益」の継続などは、利用者サイドの意見に基づく決定であることを強調した。図表3および4は、FASBサイドが用意した配布資料にある包括利益計算書に関するFASBの暫定モデルとIASBのモデルの雛形である。FASBはここまでリサイクリングに関する決定は一切行っていないが、FASBの雛形では、Non business/Non financingのカテゴリーにおいて“Gain on sale of available-for-sale and trading securities”という項目が示されており、リサイクリングの継続を視野に入れているものと解されよう。いずれにせよ、両者の考え方の隔たりはあまりにも大きいといわざるを得ない。このようにして業績報告プロジェクトは、以後、IASBとFASBの合同プロジェクトとして進められることになったのである。⁵⁾

4 見解対立の構図と包括利益の劣位

(1) “line” および “below-the-line” items の再定義とその意味

以上、FASBにおいて業績報告プロジェクトが発足してから、暫定モデルが形成されるまでのプロセスを概観してきた。明らかなように、FASBの暫定案においてIASBの提案との一致を見たのは、シングル・ステートメントに基づく包括利益計算書を採用するという点のみである。FASBの包括利益計算書において、包括利益は確かに“bottom line”ではあるが、それは業績尺度として第一義的に重要なものとはみなされてはいない。そこで重視されている業績の尺度とは、「継続的営業活動からの純利益」である。それは、現行の損益計算書における「継続営業活動からの利益」と同様の“line”としての意味を付与されており、また、現行の純利益（net income）の代替物としても提起されているのである。このように“line”が再定義されたのに伴い、いわゆる“below-the-line” itemsもまた、「その他の包括利益」を含むかたちで再定義され、一種の「ゴミ箱」扱いとされている。

なぜ、FASBは、IASBとのダイバージェンスを引き起こしかねないような決定を行ったのか。ひとつの手がかりは、こうした暫定的な結論に至るまでのプロセスにおいて、Schinemanの主張に沿う形で議論が進められてきたという事実である。彼は一貫して、業績報告プロジェクトは現行の損益計算書の様式の緩やかな変更のみを主眼にすべきと主張していた。また、IASBの提案とのダイバージェンスを決定づけた2003年10月15日のボード・ミーティングにおける採決も、基本的には、業績観として経営者の業績を重視する彼の提案に誘引されたものであった。こうした考え方に真っ向から反対したのは、プロジェクトが発足した当初からIASBとのコンバージェンスを最優先課題としてとらえ、IASBの提案に修正を加えることを主張していたShipperただ一人であった。

筆者は、2004年9月に、FASBのボード・メンバーのうち、SchinemanとSchipperに直接インタビューする機会⁶⁾を得たが、両者の業績観ないし利益に対する考え方は対照的であった。

まず、Schinemanは、「純利益の有用性を信じている」とした上で、財務アナリストなど多くの利用者は、「経営者が資産を利用してどのように職務を遂行した（performed）のか」に関心を持っており、経営者のコントロールの及ばない要因は将来の利益予想の妨げになることから、業績報告において経営者の業績と企業の業績は区別されなければならない、と述べていた。過去における経営者の業績は、経営者や戦略に変更がない限り、次期以降も反復的であるとみなすことができ、将来の業績を予想する上での最良の基礎となるというのが、彼をはじめとする多くの財務アナリストの考え方であるという。また、彼は、財務アナリストにとって、損益計算書の様式が大幅に変更されることになると、これまで利用してきたデータや指標の連続性が失われ、時系列分析が困難になると述べていた。

これに対して、Schipperの考え方は、「企業の業績は経営者の業績を掴んでいる（captured）」という理由から、敢えて経営者の業績と企業の業績を区別する必要はない、というものである。彼女はボード・ミーティングにおいて「その他の包括利益」の維持に反対したが、その理由を尋

ねると、「その他の包括利益」の根拠となる「概念的基礎がない」からであると述べていた。同様の理由から、彼女はリサイクリングにも反対である。ちなみに、彼女は、「利益の質」(earnings quality)に関する Vincent との共同論文 (Schipper & Vincent 2003) の中で、利益の質を経済学的な所得概念のひとつである Hicks (1939) の所得 (income) を忠実に表現している度合いとして理解している。Hicks 所得は、出資者との取引以外を原因とした純資産の変動額に相当し、機会費用概念に基づく将来志向的な合理的意思決定の考え方と整合的な概念である。それは、意思決定のコンテキストに依拠しない、観察不能 (unobservable) な概念であるとはいえ、しばしば包括利益の理論的支持根拠となっている。Schipper は、基本的には IASB に同調する立場から包括利益を支持しているが、それは当該概念がヒックス所得に現実的に近似しているという理由からである。

およそ、包括利益が支持される根拠は、かつての包括主義において「当期業績 (current performance) の強調は、ある項目が異常項目かどうかの判断に当たって、経営者の操作を許すことになる」(Wolk *et al.* 2004, p.382) と主張されていたのと同様に、一会計期間における資産および負債のすべての変動要因を利益測定に反映させることをつうじて、経営者の利益操作を排除することができるという点に求められる。このような利益測定から経営者の操作性を排除しなければならないという問題意識は、当期業績主義から包括主義への転換、そして、近年の包括利益重視という流れを方向づけてきたダイナミクスというべきものであろう。それはまた、ポスト・エンロンの会計改革の精神でもあり、おそらくは、IASB の主要メンバーにも共有されているところのものである。だが、FASB の業績報告プロジェクトに先行する米国での調査研究を見ると、こうした問題意識は希薄であり、強調点は別のところに置かれていたことがわかる。

たとえば、『ジェンキンス報告書』(AICPA 1994⁷⁾) は、企業の製品やサービスを含むビジネスの本質、経営者のパースペクティブや計画、さらには企業が直面するリスクや機会への理解が利用者の助けとなるとの基本認識のもと、損益計算書の表示についてコア活動 (core activities) とノン・コア活動 (non-core activities) との区分を提案している (図表5)。ここで、コア活動とは通常のまたは反復的な活動のことであり、ノン・コア活動とは通常ではないまたは非反復的な活動のことである。そして、「企業のすべての業務は、経営者によってコア活動ではないとみなされない限り、コア活動であると仮定することができる [傍点、引用者]」(p.78) とされている。これらのことから、FASB の暫定モデルにおける “management approach” は、同報告書からヒントを得ていたことが理解されよう。

ちなみに、同報告書は、コアとノン・コアの区別を貸借対照表やキャッシュ・フロー計算書にも適用することを提案している。同報告書は、基本的に、取得原価の維持を主張するものであり、コア資産には取得原価をノン・コア資産には時価を適用することを主張している。後者のノン・コア資産に関わって、金融証券を時価評価した際に生じる保有損益については、損益計算書ではなく、資本の部に計上するよう主張している。

以上は、職業会計士団体サイドの有力な見解を示したものであるが、それでは、財務アナリストなど利用者サイドはどう考えていたであろうか。財務アナリストの団体である AIMR (全米投資管理調査協会) の報告書 (AIMR 1993) は、多くの財務アナリストが、ストックの時価評価には反対ではないが、それをフローの測定にまで反映させると利益数値のボラティリティが高まり、

図表5 『ジェンキンス・レポート』における損益計算書（製造業）の例示

現行の実務	コア概念／ノンコア概念を用いた場合
売上高*	売上高
売上原価*	売上原価
売上総利益	売上総利益
販売費および一般管理費*	販売費およびマーケティング費
その他の営業費*	研究開発費
営業利益	一般管理費
支払利息	その他の営業費
営業外利得*	反復的な営業外損益
営業外損失*	税引前コア利益
継続事業からの税引前利益	コア利益に係る法人税
法人税費用	コア利益
異常項目および会計原則の変更による影響額	ノン・コア項目および財務費用：
調整前の経常的活動による利益	財務費用（例：受取利息と支払利息、負債償還
廃止事業セグメントからの利益（損失）	損益）
異常項目および会計原則の変更による累積的影響	異常または非反復的な取引および事象による利益
額調整前利益	（損失）
異常項目	廃止事業による利益（損失）
会計原則の変更による影響額	会計原則の変更による影響額
純利益	税引前ノン・コア利益および財務費用
	ノン・コア項目および財務費用に係る法人税
	ノン・コア利益および財務費用
	純利益
1株当たりデータ：	1株当たりデータ：
継続事業からの利益	コア利益
異常項目および会計原則の変更による影響額調整	ノンコア利益および財務費用
前の利益	純利益
純利益	発行済株式数の加重平均
発行済株式数の加重平均	

*異常または非反復的な項目を含む場合がある。

注記：注記はコア活動とノン・コア活動を区別するために用いられる企業の会計方針および損益計算書の項目に含まれる個々の項目の詳細を開示するものである。例えば、会計方針の注記は、異常または非反復的な取引および事象を決定するための企業の方針を論じるものである。また注記は、異常または非反復的であると分類される個々に重要な取引または事象のそれぞれの影響を識別し、記述しおよび定量化するものである。

出所：AICPA（1994, p. 83）。

利益予想が困難になると懸念していることに言及した上で、価格変動など外生的な事象の影響を内生的な生産活動の影響と区別して報告すべきことを主張した。こうした主張は、SFAS 第130号が価格変動に伴う未実現の評価差額について損益計算書を經由させずに「その他の包括利益」の一部とすることを容認した、ひとつの背景要因となっている。

米国では、経営者の業績と企業の業績を区別すべきであるとの主張は古く、依然として根強いものがある。管理会計の領域では、事業部の評価に関わって、管理可能性の観点から事業部長の業績と事業部の業績との区別が強調されるように、少なくとも観念上は経営者の業績と企業の業績は異なるであろう。この点に関して、かつての当期業績主義の主張は、「現在の経営者の意思決定と関係のない外生的要因が損益計算書から取り除かれるのであれば、損益計算書は経営者の業績（management's performance）の評価と将来年度の業績予測にいつそう有用なものになる〔傍

点, 引用者]」(Wolk *et al.* 2004, p. 382) というものであった。しかもアナリストの中には、予測にとって営業利益や通常のまたは反復的な損益項目が重要になるという意味で、依然として当期業績概念を支持するものも多い (Kieso *et al.* 2004, p. 139)。「プロフォーマ利益は……当期業績概念の副産物である」(Wolk *et al.* 2004, p. 404) との指摘があるように、近年における non-GAAP 利益の出現は、反復的項目と非反復的項目 (またはコアとノン・コア) の区別や line 項目などの中間項目に関する指針が明確ではない、という有権者のひとつの不満を表していたのである。これこそ、FASB の多くのメンバーにとって、第一に解決されるべき問題であったといえよう。すなわち、FASB は、IASB への追従ではなく、国内問題を優先したのである。

Schipper は、筆者のインタビューに対して、「継続的営業活動からの純利益は、当期業績概念に近い」と述べていたが、このことは、“line”ならびに“below-the-line” items が再定義されたことの意味を端的に表しているといえよう。

(2) “management approach” と比較可能性

ところで、FASB の暫定案では、包括利益計算書におけるビジネス (business) のカテゴリーを経営者自らがその内容を定義する “management approach” が採用されていた。それは、企業のビジネスに関する情報を経営者の観察 (eyes of management) を通して提供しようというものであり、表示上の分類に際して経営者の役割を肯定的にとらえているところに特徴がある。FASB は “management approach” を『ジェンキンス報告書』におけるコア活動の定義からヒントを得ているが、同報告書は、経営者の役割についてつぎのように指摘していた。「本委員会は、同一の事実を目にしているふたりの人間がコア利益の最善の測定値に関して異なる結論に達することがあるかもしれない、ということを知っている。だが、経営者は、異常または非反復的な項目を識別するのに最善の立場にあり、利用者はかかる知見からベネフィットを得るであろう」(AICPA. 1994, p. 79)。

ちなみに、このような経営者の役割に対する見方は、「利用者の中には、損益計算書を分析し、彼らの目的にとって有用性を損なう恐れがある前期損益修正項目や特別項目を除去できる者も存在するが、多くの利用者はそのようには訓練されていない。経営者は……純利益として意図された金額からそうした項目を除去するのにより相応しい立場にある」(AICPA 1966, para. 11) という当期業績主義の主張と見事に一致している。

他方、IASB のモデルは、イギリスの業績報告書の考え方に基礎を置いており、業績を純利益といった単一の指標に集約するのではなく、利用者自身がさまざまな業績の構成要素を適宜組み合わせることによって業績を理解するという情報セット・アプローチにヒントを得たものである。また、ビジネスのカテゴリーについては default ないし residual とする方式、すなわち、財務などビジネス以外のカテゴリーに関する判断規準を明確にしたうえで、その規準を満たさない項目をビジネスとする方式を採用している。ここでは、経営者の判断が介入する余地は著しく制限されている。

表示上の分類を行う上での経営者の役割に対する FASB と IASB のスタンスは著しい対立を示しているが、そればかりではない。その根底には、会計方法の統一性をどう捉えるかという対立が横たわっている。Wolk *et al.* (2004) のいう条件別統一性 (finite uniformity) と無条件統一

性（rigid uniformity）との対立がそれである。前者は、経済的実質の相違に基づいて、同一の事象にはこれと対応する唯一の会計方法を使用し、これと異なる事象には異なる唯一の会計方法を適用する、という意味での統一性である。これに対して、後者の無条件統一性とは、経済的実質の相違に関係なく、取引の形態ごとに唯一の会計方法の使用を求める方式である⁸⁾。

一見、“management approach”は、経済的実質の類似する事象について複数の方法を容認する弾力性（または任意選択方式）の例のようであるが、そうであろうか。ビジネスの基礎にある経済的実質、例えば、経営者の採用するビジネス・モデルやプロダクト・ポートフォリオ、さらに、それらが将来へ与える経済的インパクト（キャッシュ・フロー）の相違に基づき、企業に固有の状況にはこれと対応する唯一の表示方法を要求するものが“management approach”であると理解するならば、条件別統一性の例とみなすことができよう。これに対して、IASBのモデルの基礎にあるのは、経営者の判断を介入させない点で、無条件統一性である⁹⁾。

Schipperは、FASBのボード・ミーティングの中で、“management approach”を採用すると企業に固有の状況にレリバントな情報が提供される一方で、比較可能性が犠牲になるという、トレードオフの問題を指摘していた。その基礎にあるのは、無条件統一性を採用し、経営者の会計操作を排除することが、比較可能性を高めることになるとの主張であろう。ところが、条件別統一性の見方からすると、“management approach”は、比較可能性を高めると主張されることになる。“management approach”に基づく業績尺度は、経営者自身も会計測定値の自家利用者として、ビジネスに関する意思決定に関する自己評価のために、また、将来の業績見通しのために利用するところのものであろうから、経済的実質をよりよく反映しているという意味で、「所有者〔または利用者〕と経営者にともに適格的（co-relevant）」な利益情報（高寺1999, 36頁）を提供するものとなる。このことから“management approach”の採用は、企業間の比較可能性をむしろ高めることになると理解されよう。FASB（1976）が指摘したように、類似の事象を異なる会計方法で処理した場合に会計情報にもたらされるノイズは、開示等の手段によってある程度除去することが可能であるが、異なる事象を同じ会計方法で処理した場合に会計情報にもたらされるノイズは除去できないのである（para. 363）。

ところで、『ジェンキンス報告書』も認識していたように、“management approach”を採用すると、互いに接触のない複数の者が会計測定値に関して異なる結論に達する可能性があり、その結果、測定値の検証可能性（verifiability）が損なわれるおそれがある。こうした問題を克服するためには、開示等の手段によって、なぜ、経営者はある項目をビジネス活動（またはコア活動）の区分に分類したのか、その基礎にある経済的実質に対してどのような判断を行ったのかについて、根拠とともに明らかにすることが経営者に求められよう。とすれば、そこでの「経営者の討議と分析」（management discussion & analysis: M & D）といった開示手段は、従来とは異なるものとなるであろう。また、監査人の役割についても、従来とは異なる役割が期待されているのかもしれない。このように、業績報告の問題は、ディスクロージャーや監査を含む財務報告のあり方そのものに関わる問題としても提起されているのである。

むすびにかえて

これまでの検討から明らかなように、FASBの業績プロジェクトをIASBのプロジェクトと対置させるならば、そこでの論点は、純利益や「その他の包括利益」を維持するのか、それとも純利益やリサイクリングを放棄するのかという一点に集約されよう。同時に、それは、国内問題を重視するのか、IASBに追随するのか、という論点として置き換えることができる。FASBは、暫定的であるとはいえ国内問題を優先した。しかし、本稿での検討を見る限り、論点はそれだけではないことがわかる。そこでは、経営者の業績か企業の業績か（あるいは、両者の区別をすべきかどうか）、表示分類に際して経営者の役割をどのように見るかという点にも及んでいる。また、統一性ないし比較可能性をどう理解するのか、検証可能性に関わってディスクロージャーや監査の役割をどう考えるのかなど、業績報告の問題は、財務報告制度のあり方そのものに関わる問題としても提起されているのである。そして、多くの論点にわたって、FASBとIASBの主要メンバーは異なる考え方をもっているのである。それゆえ、両者の隔たりはあまりにも大きいといわざるを得ない。

さらに、本稿での検討をつうじて得られたもうひとつの知見は、米国では歴史的に、業績報告に対して2つの要請——損益計算書をall-inclusiveなものにしようという要請と、損益計算書において何らかの境界線すなわち“line”を設けようという要請——があり、米国の会計制度はどちらかの一方を退けるのではなく双方の要請に応えようとしてきたことである。

すなわち、前者の要請は、利益測定から経営者の操作を排除すべきという主張に支援されながら、当期業績主義から包括主義への転換、そして、近年における包括利益の重視へという流れを形づくってきた¹⁰⁾。その一方で、現行の損益計算書は、後者の要請に応えるべく、いわゆる修正包括主義のもと、“line”項目として当期業績主義的な利益を意味する「継続的営業活動からの利益」という境界線を設けるものとなっており、その“bottom line”である純利益も、実現概念の適用をつうじてフローに基づく利益計算とストックに基づく利益計算との間の境界線としての役割を果たしている。まさに、FASBの暫定モデルは、シングル・ステートメント方式を採用している点で、前者の要請に応えようとしながらも、“line”項目として「継続的営業活動からの純利益」を示している点では、利益ないし業績の構成要素に何らかの境界線を設けようという従来のアイデアをも継承するものとなっている¹¹⁾。FASBがこうした路線を維持できるかどうか、リサイクリングの問題を含め、今後の動きが注目される¹²⁾。

(付記)

本稿は、平成17年度文部科学省科学研究費補助金（若手研究B，課題番号16730247）の交付を受けて行った研究成果の一部である。

参考文献

- AICPA (1966). “Reporting the Results of Operations,” *APB Opinion No. 9*: AICPA.
 — (1973). “Reporting the Results of Operations — Reporting the Effects of Disposal of Segment of

- Business, and Extraordinary, Unusual and Infrequency Occurring Events and Transactions,” *APB Opinion No. 9*: AICPA.
- (1994). Special Committee on Financial Reporting, *Improving Business Reporting—A Customer Focus: Meeting the Information Needs of Investors and Creditors*: AICPA (八田進二・橋本尚訳 (2002). 『アメリカ公認会計士協会・ジェンキンス報告書 事業報告革命』白桃書房).
- AIMR (1993). *Financial Reporting in the 1990s and beyond*, A Position Paper by P. H. Knutson: AIMR (八田進二・橋本尚訳 (2001). 『21世紀の財務報告』白桃書房).
- FASB (1976). An Analysis of Issues of Related to Conceptual Framework for Accounting and Reporting: *Elements of Financial Statements and Their Measurement*, FASB Discussion Memorandum: FASB. (津守常弘監訳 (1997) 『FASB 財務会計の概念フレームワーク』中央経済社).
- (1978). *Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises*, Statement of Financial Accounting Concepts No. 1, FASB (平松一夫・広瀬義洲 共訳 (2002) 『FASB 財務会計の諸概念 (増補版)』中央経済社).
- (1980). *Qualitative Characteristics of Accounting Information*, Statement of Financial Accounting Concepts No. 2: FASB. (前掲 平松・広瀬訳2002).
- (1984). *Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises*, Statement of Financial Accounting Concepts No. 5: FASB. (前掲 平松・広瀬訳2002).
- (1985). *Elements of Financial Statements in Business Enterprises*, Statement of Financial Accounting Concepts No. 6: FASB. (前掲 平松・広瀬訳2002).
- (1997). *Reporting Comprehensive Income*, Financial Accounting Standards No. 130: FASB.
- (2001). *Reporting Information of the Financial Performance of Business Enterprises: Focusing on the Content of Financial Statements*, Proposal for a New Agenda Project, Aug. 17, 2001: FASB.
- (2002a). *Summary of User Interviews-Reporting Financial Performance by Business Enterprises*, Feb. 26, 2002: FASB.
- (2002b). *Classification of Items of Comprehensive Income*, Task Force Discussion Paper: June 2002: FASB.
- (2003). *Minutes of Meeting of User Advisory Council*, February 13, 2003: FASB.
- G4+1 Special Report (1998). *Reporting Financial Performance: Current Developments and Future Directions*: FASB.
- (1999). *Reporting Financial Performance: A proposed Approach*: FASB.
- Hicks, J. R. (1939). *Value and Capital* (2 e. 1946): Clarendon Press (安井琢磨・熊谷尚夫訳 (1951). 『ヒックス価値と資本』岩波現代叢書).
- IASC (1989). *Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements*; International Accounting Committee.
- Kieso. D. E., J. J. Weygandt, and T. D. Warfield (2004). *Intermediate Accounting*, 11e.: John Wiley & Sons Inc.
- Levitt, A. Jr. (1998). *The Numbers Game*, Remarks by Chairman Arthur Levitt, Securities and Exchange Commission, Sept. 28, 1998 (<http://www.sec.gov/news/speech/speecharchive/1998/spch220.txt>).
- Previts, G. and B. Merino (1979) *A History of Accounting in America: A Historical Interpretation of the Cultural Significance of Accounting*, John Wiley and Sons. (大野巧一・岡村勝義・新谷典彦・中瀬忠和 (1983) 『アメリカ会計史: 会計の文化意義に関する史的解釈』同文館)
- Schipper, K. (1989). “Earnings Management,” *Accounting Horizons* (December 1989), pp.91-102.

- Schipper, K & L. Vincent (2003). "Earnings Quality," *Accounting Horizons*, Supplement 2003: pp. 97-110.
- SEC (2002). "Commission Approves Rules Implementing Provisions of Sarbanes-Oxley Act, Accelerating Periodic Filings, and Other Measures," Press Release 2002-128, August 27, 2002.
- Stice, E. K., J. E. Stice, and M. A. Diamond (2003). *Financial Accounting: Reporting & Analysis*: South-Western.
- Warren, C. S., J. M. Reeve, and P. E. Fess (2005). *Financial Accounting* 9e, South-Western.
- Wolk, H. I., J. Dodd, and M. G. Tearney (2004). *Accounting Theory: Conceptual issues in a Political and Economic Environment*, 6e.: South-Western.
- 記虎優子 (2005)。『会計ディスクロージャー論』同文館出版。
- 草野真樹 (2002)。「米国企業の不正会計とプロフォーマ利益の開示」『企業会計』54-11, 124-128頁。
- 斎藤静樹・辻山栄子・山田辰巳・武井明・加藤厚 (2003)。「座談会『業績報告』をめぐるIASBの活動とその論点について」『JICPA ジャーナル』No. 572, 33-45頁。
- 佐藤信彦編 (2003)。『業績報告と包括利益』白桃書房。
- 澤邊紀生 (2005)。『会計改革とリスク社会』岩波書店。
- 辻山栄子 (2003a)。「業績報告をめぐる国際的動向と会計研究の課題」『会計』第161巻第3号, 63-240頁。
- 辻山栄子 (2003b)。「会計情報の機能と業績報告—発生主義会計の含意と実証研究—」『早稲田商学』第398号, 251-272頁。
- 辻山栄子 (2004)。「資本市場のグローバル化と会計基準の国際化をめぐる」『会計プロGRESS』日本会計研究学会, 第5号, 3-15頁。
- 高寺貞男 (1999)。『利益会計システムの進化』昭和堂。
- 徳賀芳弘 (1990)。「会計上の『概念枠組み』の意義と問題点」津守常弘編『現代社会と経営・経済指標』海鳥社, 41-61頁。
- 徳賀芳弘 (2000)。『国際会計論』中央経済社。
- 徳賀芳弘 (2004)。「会計基準の国際的統合と日本の対応戦略」『会計プロGRESS』日本会計研究学会, 第5号, 37-48頁。
- 牧田正裕 (2002)。『会計制度とキャッシュ・フロー：アメリカにおけるキャッシュ・フロー計算書の制度化プロセス』文理閣。

注

- 1) 利益管理については, Schipper (1989) を参照のこと。
- 2) 米国におけるプロフォーマ利益の開示動向については, 近年における不正会計の動向とともに, 草野 (2002) を参照のこと。
- 3) 事業環境をどう考慮するのかについてしばしば引き合いに出される例を示しておくと, 「フロリダ北部または中部のシトラス農家の被る霜害は, 通常3年から4年おきに起こりうるので, 特別項目の要件を満たさない。他方, フロリダ南部のシトラス農家が被る霜害については, 再発すると予測できないので特別項目となる」(Wolk *et al.* 2004, pp. 386-387)。このように, 特別項目はその判定要件があまりにも厳格なため, その要件にかかわらず特別項目としての表示が要求される「債務の早期償却に伴う損益」(gain and losses from early extinguishment of debt) を除けば, 実務で登場する場面はごく限られており, こうした取り扱いに対しては批判が多い。
- 4) 本稿において検討対象とするボード・ミーティングの配布資料と議事録は, 以下の日付のものである。

2002年11月27日 FASB Board Meeting—Discussion of IASB decisions and project plan

2003年3月5日 FASB Board Meeting—Discussion of User Advisory Council feedback and IASB model

- 2003年4月16日 FASB Board Meeting — Discussion of categories
 2003年5月14日 FASB Board Meeting — Discussion of financing category
 2003年10月15日 FASB Board Meeting — Discussion of purpose of statement and totals and subtotals within the statement
 2003年10月23日 Joint FASB/IASB Board Meeting — Discussion of FASB and IASB models and future project plans

配布資料については http://www.fasb.org/board_handouts/prev_handouts.shtml から、議事録については、http://www.fasb.org/project/fin_reporting.shtml から入手した（2005年10月末現在）。なお、本文中で議事録や配布資料の内容について言及するまたは引用する場合には、ページ数等は示さないことにする。

- 5) その後、FASBとIASBの合同プロジェクトは、検討課題をつぎの2つのステップ（セグメント）に分け、それぞれに示す課題を順次検討することになった。

セグメント A

- (a) 「継続的営業活動からの純利益」または「当期利益」を含むシングル・ステートメント方式による包括利益計算書を要求すべきかどうか。
 (b) 要求される主要財務諸表の特定。
 (c) 要求される比較財務諸表および関連する注記による開示において要求される年数。
 (d) キャッシュ・フロー計算書の表示には、直接法が要求されるべきかどうかの検討。

セグメント B

- (a) 当期利益とその他包括利益の間でのリサイクリングに価値があるかどうかを検討する。価値があると判断された場合には、リサイクリングすべき取引と事象の種類の根拠と、いつの時点でリサイクリングすべきかを検討する。
 (b) それぞれの財務諸表で区分して情報を表示するための主義一貫した原則を構築する。
 (c) それぞれの財務諸表で報告すべき合計および小計を定義する（例えば、ビジネスや財務などの区分）。
- 6) インタビューは、Schieneman に対しては2004年9月23日に、Schipper に対しては9月22日、コネチカット州ノーウォークのFASB オフィスで行われた（なお、インタビューの内容は非公開）。
- 7) 『ジェンキンス報告書』については、記虎（2005、第7章）が詳しい。
- 8) 条件別統一性と無条件統一性については、Wolk *et al.* (2004, ch.9) を参照のこと。また、徳賀（2000、第5章）も併せて参照されたい。
- 9) 徳賀（2004）は、IASBが近年、条件別統一方式ではなく、無条件統一方式を採用する方向に転換していることを指摘している。
- 10) 歴史的に包括主義は、SECやAAA（アメリカ会計学会）において主張されてきたものであり、包括利益を主張する Schipper の主張はこうした流れの延長線上に位置づけることができよう。
- 11) 歴史的に当期業績主義は AICPA において主張されてきたものであり、APB 意見書第130号における“line”項目と“below the line” items に関する規定、さらに AICPA 『ジェンキンス報告書』（AICPA 1994）は、業績報告において境界線を設けようという AICPA 会計原則の基本思考を余すところなく、摂取・継承しているものということができよう。
- 12) 2005年10月末現在、合同プロジェクトは、検討課題のうちセグメント A についての検討を完了させ、その結果、シングル・ステートメントに基づく包括利益計算書が採択されるとともに、その小計として純利益（net income）／純損失（net losses）を要求すること、さらに、1株当たり包括利益の開示については容認するが、強制はしないこと等が採択された。こうした動きについては、セグメント B の検討状況も含め、今後の課題としたい。